

目 次

福岡県宗像市小中一貫教育の概要

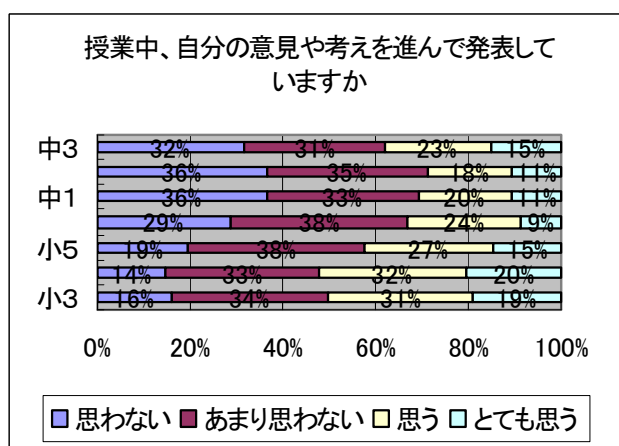
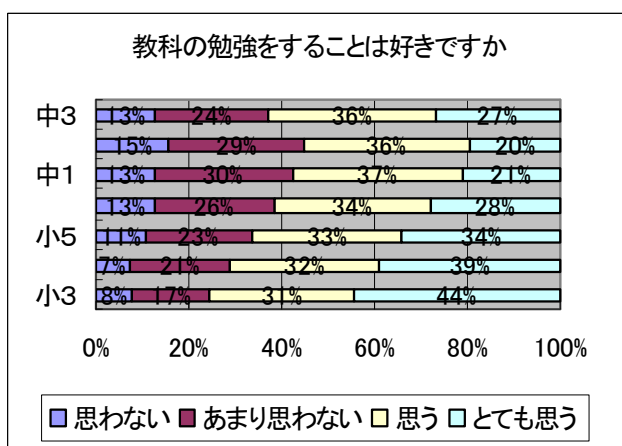
1 宗像市が小中一貫教育を推進する背景	1
2 小中一貫教育の考え方	4
3 小中一貫教育の調査研究校と推進組織	5
4 小中一貫教育の取組	6
5 小中一貫教育の共通目標	7
6 小中一貫教育の教育区分	8
7 小中一貫教育の教育課程	9
8 小中一貫教育における指導内容の重点化	11
9 小中一貫教育における総合的な学習の時間	12
10 小中一貫教育における指導方法	14
11 小中一貫教育における指導体制	16
12 小中一貫教育における児童生徒の交流	18
13 小中一貫教育における会議や研修会	19
14 小中一貫教育における地域との連携	20
15 小中一貫教育における効果と今後	21

1 宗像市が小中一貫教育を推進する背景

● なぜ、宗像市は小中一貫教育を進めるのですか。

■ 小中一貫教育を進める理由

(1) 本市における児童生徒の実態から



平成17年度 日の里・大島中学校区の学習意識調査（教科の学習への好嫌度）結果

① 学力意識調査から

宗像市が平成16年度に実施した「児童生徒の学習意識調査」によると、「勉強が好きだと思わない児童生徒」や「授業中に発表しない児童生徒」が、小学校高学年から増えています。

こうした背景の一つには、中学校になると授業内容が高度になり、難しくなることが考えられます。中学校では、算数は、「数学」と名前が変わり、「負の数」や「X」や「Y」を使った文字式や方程式など、新しい内容が登場します。こうした内容に戸惑いをもつ生徒が増えてくるのではないかと考えます。

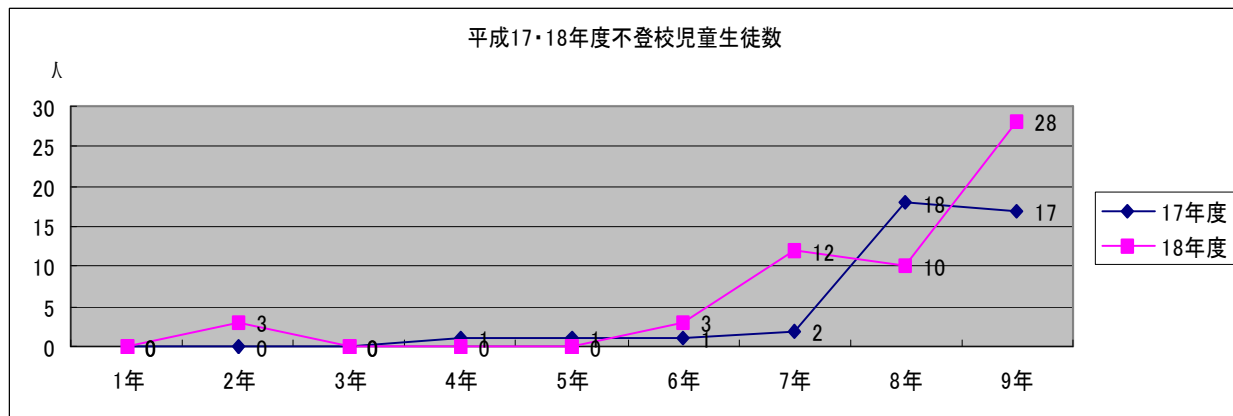
また、体験を重視した問題解決的な授業になれていた小学生が中学校に進級し、資料を用いた説明型の授業に馴染めず、意欲が低下していることもその原因として考えられます。

以上のことから、小・中学校の教員が、小学校段階で本来育成すべき基礎的・基本的な知識や技能や、小学校で身に付けてきた学び方を発揮させる指導方法等に対する共通理解を図る必要があると考えました。

② 中1ギャップへの対応から

中1ギャップとは、小学生から中学1年生になった生徒が、学習や生活の変化になじめずに不登校や生徒指導上の問題が起きるといった現象のことです。

文部科学省によると、平成19年度、年間30日以上学校を休んだ小・中学生は約129000人に上り、2年連続で増加傾向にあります。また、小学6年生から中学1年生になると、不登校生徒は毎年3倍前後に増加するといわれます。今回の調査では、中1の不登校生徒は約25000人ですが、そのうち小学6年生のときから不登校が継続している生徒は約7500人であり、中1になって17000人以上が新たに不登校になる計算になります。



平成17・18年度 宗像市不登校児童生徒数

宗像市は不登校の発生率が全国的に見ても少ない自治体ですが、不登校が発生する時期は、平成17年・18年の2カ年ともに中1(7年)・中2(8年)に急激に高まるという傾向を示しています。

こうした背景の一つに、新たな友人や教師との関係が挙げられます。小学校では、担任の先生がほとんど全ての教科を受けもち、一緒に過ごします。ところが、中学校では、教科ごとに先生が変わり、生徒は先生との距離を感じがちです。先生も生徒の悩みや友達どうしのトラブルなどを把握するのが難しくなりがちです。

また、部活動の練習や上級生との関係もその背景に挙げられます。中学校では小学校のクラブ活動とは異なり、大会での勝利を目指して厳しい練習が行われます。さらに、部活動では、小学校にはあまりみられない「先輩・後輩」という上下関係を経験しながら、友達と比較される機会が格段に増えてきます。児童生徒が、学校生活での教師や友達の「支え」を失い、他者からの評価に自信をなくしたり、自分の居場所を見つけられなくなったりして、不安やストレスを抱え、学校に行けなくなってしまうこともあると考えられます。

こうした課題を解決するためには、児童生徒が小学校と中学校の「違い」を上手く受け入れて、乗り越え、集団の中で人間関係を築いたり、自らの感情を制御したりしながら、異学年、異校種、異学校などの子どもとの人間関係を構築していくシステムづくりを行い、小学校から中学校への接続をスムーズに行うことが大切であると考えたのです。

③ 学校と保護者・地域の役割の課題から

これまで学校は、学校経営の目標や目標達成のための方策を説明したり、その取組状況を学校評議員や保護者へアンケートで調査したり、総合的な学習の時間等の授業に地域の人材を招いたりしてきました。しかし、保護者や地域が、義務教育9年間をかけて、学校とともに児童生徒の教育に責任を負うというシステムまでには確立していませんでした。

このことから、教職員と保護者、宗像市の各地域コミュニティ運営協議会が一体となって児童生徒を育てるシステムも必要であると考えました。

(3) 国や県の動向から

① 国の動向から

中央教育審議会は、平成17年の「新しい時代の義務教育を創造する（答申）」の中で、「義務教育の目標を明確化するため、学習指導要領において、各教科の到達目標を明確に示すことが必要である」ことに触れ、「その確実な修得のための指導を充実していく上で、子どもたちの学習の到達度・理解度を把握し検証することが極めて重要である」としています。また、「義務教育に関する制度の見直し」では、「義務教育を中心とする学校種間の連携・接続の在り方に大きな課題があることがかねてから指摘されている（略）。設置者の判断で9年制の義務教育学校を設置することの可能性やカリキュラム区分の弾力化など、学校種間の連携・接続を改善するための仕組みについて種々の観点に配慮しつつ十分に検討する必要がある。」としています。

また、教育基本法の改定に伴い、平成19年6月に学校教育法が改正され、第21条に「義務教育の目標」が新たに規定されるなど、目標が体系的に整理されました。従来の規定の仕方とは異なり、「義務教育の目標」をまず規定し、それに基づいて小・中学校教育の目的と目標がそれぞれに明記されました。

さらに、平成20年3月に告示された学習指導要領総則第3章教育課程の編成及び実施では、「義務教育9年間を見通して、発達の段階に応じた小学校と中学校教育の連続性の確保」を重視しています。

② 福岡県の動向から

福岡県教育委員会は、平成18年の「福岡県の義務教育」の中で確かな学力の育成に向けて「小中の合同研修会や教員相互の授業交流などの小中連携の取組の推進」や「総合的な学習の時間や道徳、特別活動など9年間を見通した指導計画の作成」の必要性について述べています。

また、平成20年8月の教育力向上福岡県民会議第二次提言「福岡教育ビジョン」の中でも、学校の取組として、「一貫性のある指導で教育活動に連続性をもたせる」ことや、行政の支援として、「各校種間の連携・一貫した教育を推進する環境の整備」などが示され、県民総がかりで推進体制を整備することが求められています。

以上のように国や県の動向を見ても、小・中学校において一貫した教育を推進することは緊急な課題であると言えます。しかし、小学校と中学校の一貫・連携という教育課題は、一人の教師が努力することで解決される課題ではありません。また、一つの教科や領域の課題でもありません。これは、少なくとも中学校区を中心とした地域の課題です。中学校区の教師・保護者・地域住民も一緒になって児童生徒を育てるシステムをどう構築するか、宗像市は新たなシステムづくりに挑戦しているのです。



2 小中一貫教育の考え方

●宗像市は小中一貫教育をどのようにとらえていますか。

■ 小中一貫教育の考え方

宗像市が平成18年度から調査研究を始めている小中一貫教育は、一人の校長が小・中学校の校長を兼務する小中一貫校における教育ではありません。同じ中学校区にある小・中学校が、共通の目標を設定し、この目標の達成に向け、小中の教員が協同して、義務教育9カ年間の一貫したカリキュラムに基づいて実施する教育のことです。

宗像市では、この小中一貫教育を平成20年度から次の3つのタイプに分類しています。

タイプ	施設	教育内容（教育指導計画書）	分掌組織	研究校
小中一貫A型	一体	中学校区の教育目標を統一し、教育指導計画書も合冊となっている。	統一	大島 中学校区
小中一貫B型	分離	中学校区の教育目標を統一し、教育指導計画書も合冊となっている。	統一	日の里 中学校区
小中一貫C型	分離	中学校区で設定した共通目標の達成に向けて、教育指導計画書に記載する教科・領域もしくは機能教育等の <u>計画の一部が一貫している。</u>	一部統一	未実施

したがって、一貫教育と連携教育の違いは、中学校区におけるそれぞれの学校の教育指導計画書（下表参照）に中学校区の共通した目標が示され、それらの達成に向けて共通した教科・領域や機能教育の9カ年の推進計画が示されているかどうかにあります。

平成18年度から3カ年間は、A型（施設一体型）とB型（施設分離型）を中心に調査研究を進めています。その他の中学校区は現在、連携教育として取組を進めています。

- | | |
|--------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 校務分掌組織 | <input type="checkbox"/> 特別活動年間指導計画 |
| <input type="checkbox"/> 校内研修計画 | <input type="checkbox"/> 総合的な学習の時間推進計画 |
| <input type="checkbox"/> 学力向上プラン | <input type="checkbox"/> 特別支援教育推進計画 |
| <input type="checkbox"/> 教科等推進計画 | <input type="checkbox"/> 人権・同和教育推進計画 |
| <input type="checkbox"/> 道徳教育推進計画 | <input type="checkbox"/> 生徒指導推進計画 |
| <input type="checkbox"/> 道徳の時間年間指導計画 | <input type="checkbox"/> 体育・健康に関する指導推進計画 |

【教育指導計画書に示される取組の内容例】

3 小中一貫教育の調査研究校と推進組織

● 一貫教育推進校の規模と宗像市の推進組織はどうなっていますか。

■ 一貫教育推進校の規模

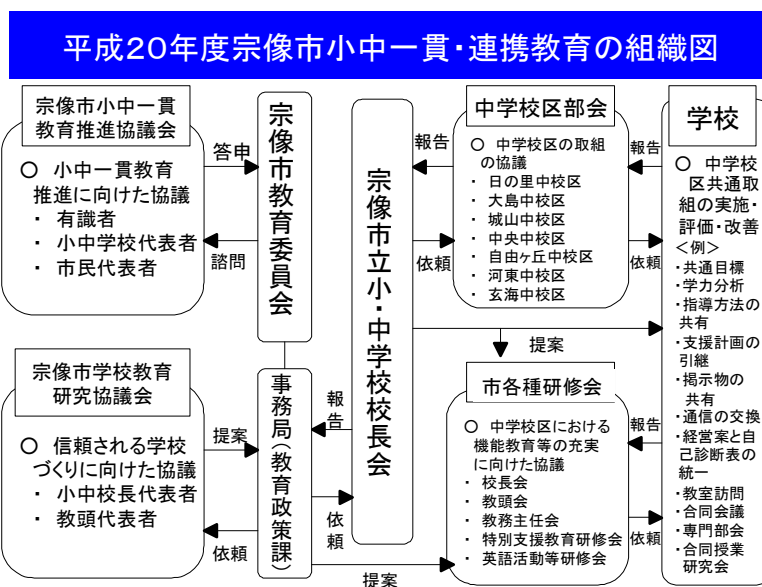
次の2中学校区で調査研究を進めています。

小学校		中学校	型
吉武小学校（99名） 赤間西小学校（430名）	赤間小学校（951名）	城山中学校（729名）	
東郷小学校（439名） ●日の里東小学校（336名）	南郷小学校（202名） ●日の里西小学校（397名）	中央中学校（358名） ●日の里中学校（364名）	B型（施設分離型）
自由ヶ丘小学校（482名） 河東小学校（524名） 玄海小学校（125名） 地島小学校（10名）	自由ヶ丘南小学校（463名） 河東西小学校（609名） 玄海東小学校（216名）	自由ヶ丘中学校（480名） 河東中学校（609名） 玄海中学校（242名）	
●大島小学校（32名）		●大島中学校（18名）	A型（施設一体型）

（備考 ●印が小中一貫教育推進校。平成20年5月1日現在）

■ 小中一貫教育の推進組織

平成20年度までは調査研究校の指定はA型とB型、他の中学校区は連携教育の形で進めています。いずれも各中学校区の校長会を中心となって中学校区共通の取組を進めています。平成21年度以降については、市内の有識者、各中学校区のコミュニティ運営協議会代表、校長会・教頭会の代表で組織された「宗像市小中一貫教育推進協議会」から、市内のすべての中学校区が小中一貫教育を推進するための在り方に関する答申を受けて、教育委員会で検討することになっています。



4 小中一貫教育の取組

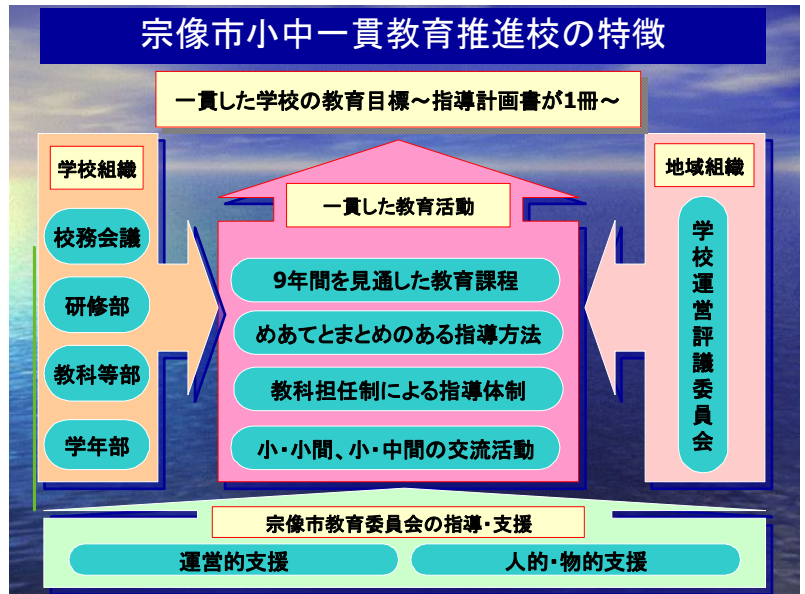
- 一貫教育推進校では、どのような共通の取組を進めていますか。

■ 一貫教育推進校での取組

(1) 一貫した教育目標

小中一貫教育の推進校では、これまで別々の教育目標のもと、小・小間、小・中間で全く違う取組が行われていたのを、同じ教育目標にして取組を始めました。

教育目標をそろえることで、たとえば、学校は変わっても、教師が子どもに話す目標や願いは同じだということを感じ取らせ、児童生徒に安心感をもたせるようにしています。



(2) 一貫した教育活動

ここでは、児童生徒が中学校に入ってつまずきやすい文字式や方程式など、その学年で身に付けさせたい学習内容が確実に身につくよう、①小中学校の系統性を図った9年間を見通した教育課程をつくったり、②小学校と中学校の教え方を可能な限りそろえ、「めあてとまとめのある指導方法」を行ったり、③中学校の教師が小学校で授業を行ったり、小学校の先生同士が授業を交換したりして教科担任制を行ったり、④隣の小学校同士や小学生と中学生が合同で行事を行うなどの交流活動を行ったりしています。

こうした取組により、小学生のうちから中学校の教師や先輩などに親しんでもらい、教師と子ども、子どもと子どもがお互いの気持ちを通い合わせ、学習面や生活面で意欲的に取り組むシステムづくりを行っています。

(3) 学校組織の協働化

教師と子ども、子どもと子どもがお互いの気持ちを通い合わせるためには、小・中学校の教師同士が顔見知りになり、教育活動を推進するための組織を整えることが大切になります。そのために、校長・教頭・教務主任等が集まる校務会議、小中の教科担当が集まる教科等部会や、研究主任部会・生徒指導部会を行っています。

(4) 地域組織の協働化

地域の組織として学校運営評議委員会を設け、学校の取組に対し、地域コミュニティ運営協議会などの代表者などから評価を受ける機会を設けています。

5 小中一貫教育の共通目標

- 一貫教育推進校では、どのような共通目標を立てていますか。

■ 日の里中学校区の特徴

日の里中学校区は、福岡県教育委員会の重点課題研究指定・委嘱校としても「小中一貫教育」の研究に取り組んでいます。

日の里中学校と日の里西小学校は、道路を隔てて隣接しているのですが、日の里東小学校は、およそ1キロメートル離れています。

そのため、校舎は別々でも小中学校の接続を強化することによって教育効果をあげようとする、「B型（施設分離型）」の一貫教育について調査研究しています。

ここでは、教育目標を「自分を確立し、共に生きる児童生徒の育成」として教育指導計画書を一冊にまとめて取組を進めています。

日の里中学校区の教育目標

- 宗像市教育委員会研究指定・委嘱校(H18～20)
- 福岡県教育委員会重点課題研究指定・委嘱校(H18～20)

約1km

日の里東小学校 336名

日の里中学校 364名

日の里西小学校 397名

教育目標: **自分を確立し、共に生きる子どもたちの育成**

■ 大島中学校区の特徴

大島中学校区は、小学生が32名、中学生が18名の小規模へき地校で、平成16年度から同じ校舎で教育活動に取り組んでおり、職員室も一つです。

ここでは、教育目標を「豊かな心と確かな学力を身につけた子どもの育成」として、小規模へき地校における、「A型（施設一体型）」の一貫教育をどう進めるのかという課題を明らかにしてもらうようにしています。

ここでも、教育指導計画書を一冊にまとめて取組を進めています。

こうした取組により、小学校から中学校へと場所は変わっても、教師が子どもに話す目標や願いは同じだという安心感をもたせるようにしています。

大島中学校区の教育目標

- 宗像市教育委員会研究指定・委嘱校(H18～20)
- 国立教育政策研究所教育課程研究センター
小・中連携実践研究事業(H18～19)

大島小学校 32名

大島中学校 18名

教育目標: **豊かな心と確かな学力を身につけた子どもの育成**

教育委員会 Column 1 「教育目標の設定」

今まで学校ごとに設定していた教育目標を次の観点から見直すことを促しました。①宗像市教育委員会の教育施策として掲げている「教育21世紀プラン2008」の方針を踏まえていること。②学校の実態、校区や地域コミュニティ運営協議会等の願いに即したものであること。③評価可能な規準を有していること。

6 小中一貫教育の教育区分

- 一貫教育推進校では、どのように教育区分を決めているのですか。

■ 一貫した教育区分

児童生徒の発達段階に応じた教育活動を重点的に行うために、前期（小1～小4）、中期（小5～中1）、後期（中2～中3）という教育区分を設定しています。そして、これらの区分の教育活動が効果的に行われるような小中の系統性を重視したカリキュラムや小・中学校の教員の交流システム・学校行事における児童生徒の交流システムなどの教育システムづくりに取り組んでいます。

学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年
期	前期 (生活や学習の基盤づくり段階)				中期 (小中学校の接続の強化段階)			後期 (一貫教育の充実段階)	
発達段階に即した教育	○ 学級担任が中心となって、今後の学習の基盤となる学力や集団生活への適応、責任感、協調性、人間関係などの社会的な生活習慣、本の読み方、ノートのとり方、発表の仕方・聞き方、家庭学習の仕方などの学習習慣を一人一人に育てます。				○ 学級担任は望ましい学級集団を育てます。教科担任は、専門性の高い授業を行います。 ○ 中学校の生活や学習の環境に早くから慣れることができます。			○ 前期、中期教育のよさを生かしながら、宗像市民としてこれからはより良く生きる能力や態度を育てます。	

教育委員会 Column 2 「教育区分と呼称」

宗像市の小中一貫教育は、教育特区を申請したり、文部科学省の研究開発学校の指定を受けたりして推進するものではありません。あくまで、現行の学習指導要領に準拠して、発達段階に即した教育を展開するために、便宜上規定した教育区分です。

教育委員会では、前期（小1～小4）、中期（小5～中1）、後期（中2～中3）のそれぞれの学年において、自己評価表と一体となった学年経営案の推進状況について、合同学年研修会の場で評価・改善を行うように促しています。さらには、前期の節目に、2分の1成人式を行うことにより、前期終了の自覚をもたせるようにしています。

なお、各学年の名称については、小中学校の交流活動がある場合には、中1を7年生と呼ぶなど、推進校としての自覚をもたせるように各学校に依頼しています。

7 小中一貫教育の教育課程

- 一貫教育推進校では、どのようにして教育課程を開発しているのですか。

■ 小・中学校の系統性を十分に考慮した指導計画の作成

日の里中学校区、大島中学校区では、学習指導要領に示された目標や内容及び指導時数に則して下記のように教育課程を編成・実施しています。両中学校区では、小・中学校の系統性を十分に考慮した指導計画を作成し指導にあたっています。

	前 期				中 期			後 期		
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年 (中1)	8年 (中2)	9年 (中3)	
国 語	272	280	235	235	180	175	140	105	105	
社 会	*	*	70	85	90	100	105	105	85	
算 数	114	155	150	150	150	150	*	*	*	
数 学	*	*	*	*	*	*	105	105	105	
理 科	*	*	70	90	95	95	105	105	80	
生 活	102	105	*	*	*	*	*	*	*	
音 楽	68	70	60	60	50	50	45	35	35	
図 工	68	70	60	60	50	50	*	*	*	
美 術	*	*	*	*	*	*	45	35	35	
家 庭	*	*	*	*	60	55	*	*	*	
技 家	*	*	*	*	*	*	70	70	35	
体 育	90	90	90	90	90	90	*	*	*	
保 体	*	*	*	*	*	*	90	90	90	
外国語	*	*	*	*	*	*	105	105	105	
道 徳	34	35	35	35	35	35	35	35	35	
特 活	34	35	35	35	35	35	35	35	35	
総 合 学 習	セレクト	*	*	*	*	総合35	総合35	30	65	165
	国際理解	+10	+15	総合35	総合35	総合35	総合35	総合35	総合35	総合35
	ふるさと	*	*	総合70	総合70	総合40	総合40	総合35	*	*
	マイドリーム	*		*	*	*	*	*	総合55	総合35
合計	792	855	910	945	945	945	980	980	980	

教育委員会 Column 3 「教育課程の開発」

宗像市教育委員会では、教育課程の開発に向けて、次の点に留意して各学校への情報提供を行いました。

1 教育課程の編成に対する学校の基本方針を明確にすること

- (1) 学校としての教育課程の意義、教育課程の編成の原則などの編成に対する基本的な考え方を明確にし、全教職員が共通理解をもつように、平成17年度2月から宗像市教育委員会が学校に出向き、小中一貫教育に関する説明会を行いました。
- (2) 編成のための作業内容や作業手順の大綱を決め、作業計画の全体について全教職員が共通理解をもつために、それぞれの中学校区で校長、教頭、教務主任が中心となる会議（校務会議、6者会議）を設定することを促しました。

2 教育課程の編成のための具体的組織と日程を決めること

- (1) 学校が、編成のための組織を決めるために、それぞれの中学校区で教務主任、研究主任等が中心となる会議を設定することを促しました。
- (2) 学校が、編成のための作業日程を決めるために、必要項目や作業日程案を提示しました。

3 教育課程の編成のための事前の研究や調査をすること

- (1) 小中一貫教育に関する教育課程についての理解を深めることができるようにするため、先進事例校の情報を提供しました。

教育課程の考え方については、主にお茶の水女子大学附属幼小中学校の実践を参考にしました。また、各学校の教育指導計画作成については、呉市立二河中学校、二河小学校、五番町小学校の実践を参考にしました。

さらに、熊本県富合町立富合小中学校、呉市立五番町小学校には、実際に現地を訪問して小中一貫教育推進に関する留意点などの情報を収集しました。

- (2) 地域の学校の実態及び児童生徒の心身の発達段階や特性を把握するとともに、保護者や地域住民の意向、児童生徒の状況等を把握することに留意しました。

ここでは、特に、地域や保護者を集め、小中一貫教育についての説明会を開き、地域や保護者の意向を聴取することに努めました。

4 学校の教育目標など教育課程の編成の基本となる事項を決めること

- (1) それぞれの学校や児童生徒がもっている教育課題を明確にするために、児童生徒を対象に、宗像市が実施している学習意識調査や学力テストをきめ細かく分析することを促しました。
- (2) 教育課程の編成の基本方針には、「めあて」や「考える力」などキーワードを用いて、共有化しやすいように促しました。

5 教育課程を編成すること

両中学校区とも「考える力」に課題が見られたので、考える力の育成に向けた指導内容に重点を置くとともに、市が考える総合的な学習の時間の指導時間数を踏まえて、指導時数を配当するように促しました。

8 小中一貫教育における指導内容の重点化

● 一貫教育推進校ではどのように指導内容を重点化していますか。

■ 発達区分で重視すべき指導内容の系統表の作成

これまで、中学校の先生から小学校で身に付ける学習内容は確実に身に付けさせてほしいという声や、小学校の先生から小学校で教えた内容を中学校でもやっているという声がありました。そこで、両中学校区では、小・中学校の先生が互いに指導内容や方法について情報交換することにより、右図のように、各学年で重点をおいて指導する内容を明らかにしたり、下表のように指導内容の系統表を作成したりして、指導にあたることとしました。

9年間を見通した教科別の指導内容の重点化

基礎的・基本的な知識・技能の9力年の系統化

国語

- 順序を考えながら読む（1年）
- 言葉の性質や役割（3年）
- 自分の考えを効果的に書く（6年）

社会

- 都道府県や世界の主な国々の位置と名称などの確実な習得（5年）

算数・数学

- 整数の表し方、概数、四捨五入、折れ線グラフ（4年）
- 単位量あたりの考え方（6年）

大島小中学校 算数・数学科 重点指導内容（「数と式」）

	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	第7学年	第8学年	第9学年
算数 数学 (分数)		※九九	12月 計算のじゅんじょ ※九九の表とかけ算 ※整数の加減 (3桁) 整数の乗法 (2桁×2桁) (3桁×1桁) 整数の除法 (1桁でわる九九の範囲)	11月 式と計算の順序 ⊕ ⊗ ※整数の除法 (3桁÷2桁)	12月 分数を調べよう 同分母の加減	6月 分数の計算の仕方 異分母の加減 (真分数の加法・減法) (例) $\frac{5}{2} + \frac{1}{3}$ ⊕ ⊗ 12月 分数のかけ算とわり算 ⊗	5月～6月 正の数・負の数の計算 7月～9月 文字式の計算 (例) $\frac{3}{10} + (\frac{1}{6} - \frac{2}{3}) - (\frac{1}{5})$ ⊗ (例) 式の値 a=3のとき $\frac{-5a+3}{4}$ の式の値	4月 式の計算 (例) $\frac{2x-3y}{3} - \frac{x+4y}{4}$ (例) 式の値 $x = \frac{1}{6}, y = 4$ のとき $(-3xy)^2 \div (-3xy^2) \times 2y^2$ の式の値 ⊕	4月 多項式の計算 (例) $(\frac{x^3+x}{4} - \frac{x}{2}) \div \frac{x}{4}$ ※二次方程式 ※関数 $y=ax^2$
理科との 関連 (小数)		※等号の用語	9月 小数 小数の加減 (小数第1位)	9月 小数 小数のかけ算とわり算	9月 小数の乗除 (小数第1位)		音の伝わる速さの計算 力 圧力 = $\frac{\text{力}}{\text{面積}}$ 溶解度の見方 地震波の速さの計算	オームの法則の計算 $I = \frac{E}{R}$ 電力の計算 $P = E \cdot I$ 湿度の計算 湿度(%) = $\frac{\text{水蒸気量(g)}}{\text{飽和水蒸気量(g)}} \times 100$ 熱量 = 電力 × 時間	距離 速さ = $\frac{\text{距離}}{\text{時間}}$ 速さ \geq 秒速の変換 km時 = m/秒 位置エネルギー = 質量 × 高さ

⊗ --- 兼務授業 ⊕ --- 中学校職員GT ⊕ --- 小学校職員GT ⊗ --- 小中職員間で指導内容を確認

11

9 小中一貫教育における総合的な学習の時間

- 一貫教育推進校では、どのような総合的な学習の時間を行っているのですか。

■ 総合的な学習の時間における内容の系統表の作成

総合的な学習の時間においては、「総合的な学習の時間の内容系統表」を作成し、趣旨、目標、内容を明らかにし、次のような特色ある学習を行っています。

(1) 『国際理解をテーマとする学習』（英会話活動）

この学習は、前期1年生から後期9年生までが学習しています。ALTの活用を通して、中学校卒業段階までに、挨拶や対応、身近な暮らしに関わる話題などについて平易なコミュニケーションができる生徒を育てることをねらいとしています。そのために、前期では「聞く・話す力の育成」に重点を置いた学習をしています。中期では、前期の学習を基礎としながら読む・書く力も段階的に育てています。そして、後期では、実践的コミュニケーション能力を身に付ける指導を行っています。ただし、前期1年及び2年では、10時間～15時間程度、教育課程外の時間で実施をしています。

(2) 『ふるさとをテーマとする学習』（ふるさと学習）

この学習は、前期3年生から中期7年生までが学習し、市が作成した副読本を用いるなどして、郷土を愛し、郷土の一員としての自覚を育むことをねらいとしています。ここでは、環境や福祉に関するテーマの学習や、歴史や文化に関するテーマの学習について自ら課題をもって追究していきます。

(3) 『自分の興味・関心をテーマとする学習』（セレクト学習）

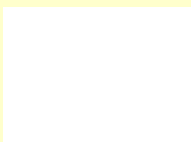
この学習は、中期5、6年生が学習し、児童の興味や関心から知的好奇心を引き出し、達成感を味わわせることをねらいとしています。そのために、教科を学習した後にさらに興味・関心がある一つのテーマを設定するなどして、学習しています。

9年間を見通した総合的な学習の時間の指導計画づくり

『ふるさとを
テーマとする
学習』
(ふるさと学習)
※ 副読本は
全市小3以上
に配布



『国際理解を
テーマとする
学習』
(英会話活動)
※ 英会話活動
は全市小1から
実施



『興味・関心を
テーマとする
学習』
(セレクト学習)
※ 中学教員が
小学生の講師



『進路をテー
マとする学習』
(マイ・ドリーム
学習)
※ 全市の中2生
が5日間の職場
体験



(4) 『進路をテーマとする学習』(マイ・ドリーム学習)

この学習は後期8年生、9年生が学習しています。この学習は、現在宗像市が中学校2年生を対象に実施している5日間の職業体験(ワクワクワーク)を中心としたキャリア教育(児童生徒の勤労観、職業観を育てる教育)の一環として行っています。

この学習では、これからの社会で生活するために必須の能力となる「人間関係形成能力」「情報活用能力」「将来設計能力」「意思決定能力」を育成することをねらいとしています。

教育委員会 *Column 4* 「総合的な学習の時間のカリキュラム」

これまでの小中学校が独自に設けていた総合的な学習の時間に対して、現行の学習活動を生かしつつ、次の観点からカリキュラムを開発するように促しました。

1 総合的な学習の時間のねらい

ねらいは、「自分と宗像の豊かな自然や伝統ある地域社会、地域を愛する人、宗像とかわりある地域、そこで生活する自分自身とのよりよいかかわり方について考える課題を設定し、解決のための見通しをもちながら、主体的に追究活動に取り組み、その結果を伝えたり、実践したりしてこれからの宗像の社会を担う一員としての役割や自己の学びのよさを自覚することができる児童生徒の育成を目指す。」としました。また、市独自に目標と内容の系統表を作成し、それぞれの学校が単元指導計画を作成する際の基準としました(別紙参照)。

2 総合的な学習の時間の名称と学習活動

総合的な学習の時間の名称は、これまでそれぞれの学校で名称をつけていたのを改め、総合的な学習の時間におけるそれぞれの学習活動の一つ一つに名称をつけるようにしました。

- (1) 『国際理解をテーマとする学習』(英会話活動)
- (2) 『ふるさとをテーマとする学習』(ふるさと学習)
- (3) 『自分の興味・関心をテーマとする学習』(セレクト学習)
- (4) 『進路をテーマとする学習』(マイ・ドリーム学習)

4 総合的な学習の時間の学習活動の展開に当たっての配慮事項

- (1) 『国際理解をテーマとする学習』(英会話活動)
 - ここでは、宗像市が契約している民間委託業者が作成しているカリキュラムを基本として、学習活動を展開するようにしています。
- (2) 『ふるさとをテーマとする学習』(ふるさと学習)
 - 小学校2校の場合は、その学年で必ず実施する共通単位と、その学校が独自に行う選択単位に分け、柔軟に対応できるようにしています。ふるさと学習は、環境、福祉、郷土などの内容から構成されています。
- (3) 『自分の興味・関心をテーマとする学習』(セレクト学習)
 - 中学校の教員が実施できるよう、時期を集中して行えるようにしています。
- (4) 『進路をテーマとする学習』(マイ・ドリーム学習)
 - 宗像市教育委員会が事業所と連絡調整を図り、活動の多様化を図っています。

10 小中一貫教育における指導方法

- 一貫教育推進校では、どのような指導方法を行っているのですか。

■ 児童生徒自らが「めあて」と「まとめ」を創る一貫した指導方法

平成17年度の両中学校区の児童生徒の学力を見ると、考える力に課題があることがわかりました。そこで、前期1、2年生では、基本的な学び方や学習規律を徹底して指導しています。

そして、中期3、4年生からは、児童生徒自らが学習のめあてをつくり、自分のめあてに沿って進んで調べたり、考えたりして、1時間の学習のまとめを自分の言葉で表せるような授業づくりに努めています。

めあてとまとめを創る一貫した指導方法

教え方や板書の仕方をそろえる

【第5学年 算数科 単元「面積」の板書】

めあて 平行四辺形の面積を公式で使える形にしよう

面積は何で求めよう？

公式で使える形に変形させる
長方形、三角形
切ったり貼ったり
2つに分ける

長方形に変形 長方形に変形 長方形に変形 三角形に変形 正方形や二等辺三角形

$4 \times 6 = 24$ $4 \times 6 = 24$ $4 \times 6 = 24$ $6 \times 4 \div 2 = 12$ $2 \times 6 = 12$ $12 \times 2 = 24$ $4 \times 2 = 8$ $16 \div 2 = 8$ $8 \times 2 = 16$ $8 \times 2 = 16$ $4 \times 2 = 8$ $16 \div 2 = 8$ $8 \times 2 = 16$

まとめ 平行四辺形の面積は長方形や三角形に変形させて計算して求めることができる。

【板書カード】

問題 見通し 自分の考え 交換 発見 挑戦 学習の振り返り

めあて めあての提示
まとめ まとめ提示

教育委員会 Column 5 「一貫性のある指導方法の実施」

小・中学校の各教科別学習指導要領解説や国立教育政策研究所における評価の趣旨をもとに思考力・判断力に関する項を下記の表にまとめ、校務会議や校内研修会の場で提示し、各学校区が掲げる重点目標と各教科等の目標の関係を明らかにしました。

思考・判断（考える力）に関する評価の趣旨	
算数	○ 算数的活動を通して、数学的な考え方の基礎を身に付け、見通しをもち、筋道を立てて考える。
数学	○ 数学的活動を通して、数学的な考え方を身に付け、事象を数学的にとらえ、論理的に考えるとともに、思考の過程を振り返り考えを深める。

また、小学校の算数科では、1単位時間の導入、展開、終末段階における学習活動や教師の手だての在り方、「めあて」の条件（下記参照）を明記した指導方法モデルを提示し、それぞれの学校の校内研修の日常化に役立てるようにしました。

<めあての条件>

○○を（目的）、△△の方法で（方法）、調べよう（活動）。

※ 結果を見通しにくく、答えを見つけ、見つけ方を明らかにする帰納的な学習

○○が、□□になるわけを（目的）、△△を使って（方法）、説明しよう（活動）。

※ 結果の見通しが立ち、答えの正しさを証明する演繹的な学習

小中一貫で系統的な指導を推進 全学年 全教科 授業スタイル統一

大島小・中一貫教育【学習過程】

【解決学習「み・た・け」の流れ】

- 振り返る
- 見直す
- めあて
- さぐる
- 交流
- まとめ
- 自己評価 (み=見直しをもったか、た=他と比べたか、け=結果をまとめたか)

【定着学習「お・お・し・ま」の流れ】

- 振り返る
- 見直す
- めあて
- スキル
- まとめ
- 自己評価 (お=覚えたか、し=しっかり考えたか、ま=まじめにできたか)

大島中は平成18年度から、国立教育政策研究所と宗像市教委の研究指定(国研の指定は19年度まで)、宗像市は20年度までを受け、大島小(児童32人)と「小中一貫教育」の在り方の研究に取り組んでいる。

の神楽港から船で15分ほど離れた大島内に位置する両校は九州本土宗像市

解決学習

自ら問題解いた後、意見交換

められるようになった。大島小・中の一貫教育

定着学習

スキル中心に基礎・基本習得

2パターンのどちらかで

福岡・宗像市立大島中

「離島小規模校」。以前は、「6・3制」を維持するが、現在は隣接していたが、16年11月に施設一体型の新校舎となった。島内唯一の学校として、小・中間の連携は自然と行われてきた。だが、「1キヤップ」の問題など、小・中の円滑な接続が指摘される中で、9年間を「考える力」の育成を授業づくりの核として、授業の冒頭、課題が示されたら、生徒は「何をために、どんな方法で、どんな活動をするか」という問いを「見直し」を持ち、「学習の内容や解をノートに書き、全員で2回読み上げた。また、授業の終わりに「自分評価を実施。授業を振り返ることで、学習の過程を体染み込ませたい」という。

「解決学習(み・た・け)」の方法をイメージさせるこの2パターンに集約。ことが「できる」と研究主任の大田智哉教諭はその中心に「基礎・基本の習得を目的とし」「解決学習」は問題解決に取り組み考える力の育成を図る。現在、小1から中3までの全学年、全教科でいずれかのスタイルで授業が行



「文字の式」における「解決学習」。問題は「壁」にポスターを複数張る際、端を重ねて張った場合、ピンが何本必要かを考えるという。生徒は黒板に張られた4枚の色紙と磁石をポスターとピンに見立て、2つの関係性に焦点を当て、課題を解決するための方法を考える。「ポスター1枚につき2個の押しピンがいるので、4×2。最後に端を2つ止めて4×2+2」「ポスターの上だけ見る」と枚数より1枚多いので、4+1。上下あるので(4+1)×2。個人で考えた後、生徒は自分の考えを携帯用のホワイトボードに書き込み、「見直し」し、他の生徒と意見交換する。授業の最後は、正解をノートに書き、全員で2回読み上げた。また、授業の終わりに「自分評価を実施。授業を振り返ることで、学習の過程を体染み込ませたい」という。

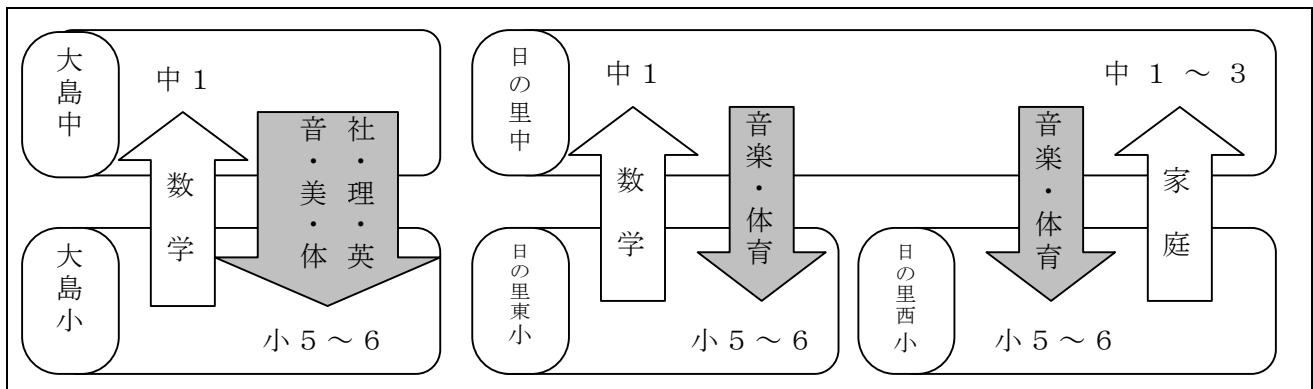
「このほか、学習環境も整えた。授業開始時のあいさつの仕方統一。板書で使う教員や、発表の仕方もそろえた。」「学年が変わっても困惑せずに各学年の授業を受けられる」と(大田教諭) 生徒に安心感 こうした取り組みの結果、「授業がスムーズに行けるようになった」と大田教諭。大島中の場合、生徒のほとんどが大島小の児童の持ち上がりのため人間関係などに問題はなく「1キヤップはほとんどない(大田教諭)状態という。ただ、学年や学校種間の違いは大きく、小中一貫した学習過程を取ることで、学習習慣の定着が可能となり、学習への不応心を改善できるとも考えている。

石橋校長は「不安なく学習に集中できているようになった」として、「安心して学べる環境を整えるためにも、小・中という枠にとらわれないで統一感のある学習環境を整えることは有効だ」と話す。大島小 20094040・722・20024

1 1 小中一貫教育における指導体制

- 一貫教育推進校では、どのような指導体制をとっているのですか。

■ 兼務教員の授業や交換授業による一部教科担任制の実施



平成20年度日の里中学校区・大島中学校区の兼務教員による教科

小中一貫教育の特徴的な取組として挙げられるのが「兼務教員」による授業です。兼務教員とは、福岡県教育委員会から兼務辞令を受け、小・中学校のいずれの学校でも授業を行うことができるようになっている指導方法工夫改善教員のことです。

上表のように平成20年度の日里中学校区では、日里中学校の音楽と保健体育の教員が、それぞれ日里東小学校と日里西小学校の中期6年生の授業を行っています。また、日里東小学校の教員は、日里中学校の中期7年生の数学を担当し、日里西小学校の教員は、日里中学校全学年の家庭科を担当しています。

(写真1、2、3、4) さらに、両小学校の中期部では、学級担任の得意な1～2の教科について単元や配当時間を決めて、交換授業を行っています。また、総合的な学習の時間のセレクト学習では、日里中学校の教員が両小学校に出向き、授業を行いました。

大島地区では、大島中学校の数学、音楽、社会、体育の教員が、大島小学校の前期・中期の児童を中心に各教科の授業を行っています。



写真1 体育の兼務教員による授業



写真2 音楽の兼務教員による授業

このように教師の得意分野を生かした教科担任制の一部を小学校の段階から導入することにより、児童の中学校への進級時の不安を解消するだけでなく、一人一人の児童生徒のよさや可能性を引き出し、学習意欲の向上に努めることができると考えています。

また、各学校では、兼務教員による授業などの指導体制が整うように、下足置き場、事務机などの環境整備を行ったり、小・中学校の日課表の1校時、3校時、5校時を揃えたりして工夫を凝らしています。



写真3 算数の兼務教員による授業



写真4 家庭科の兼務教員による授業

教育委員会 Column 6 「兼務教員による授業の実施」

兼務教員が授業を行うためには、福岡県教育委員会から兼務辞令を受ける必要があります。中学校の兼務教員が小学校で授業を行うためには、中学校の免許のみで構いませんが、小学校の兼務教員が中学校で授業を行うためには中学校の免許が必要となります。そのため各学校が兼務教員による授業を行う際には、教員が所持している免許を考慮しながら、児童生徒の課題が見られる教科と指導方法工夫改善教員の特徴教科を合わせる必要があると言えます。また、宗像市教育委員会では、兼務教員による授業や交換授業などの一部教科担任制が効果的に進むように下記のように人的支援も行うとともに、兼務教員の移動に備えて、公用車を配置しています。

	研究指定の内容	支援措置
日の里中学校区	○ 福岡県重点課題研究指定 (平成18～20年度)	・ 財政的支援 (15万)
	○ 宗像市教育委員会研究指定・委嘱事業 (平成18～20年度)	・ 財政的支援 (30万) ・ 人的支援 (非常勤嘱託職員 各学校2名)
大島中学校区	○ 国立教育政策研究所教育課程 研究センター小・中連携実践 研究事業(平成18～19年度)	・ 財政的支援 (20万)
	○ 宗像市教育委員会研究指定・委嘱事業 (平成18～20年度)	・ 財政的支援 (30万) ・ 人的支援 (非常勤嘱託職員 1名)

1 2 小中一貫教育における児童生徒の交流

- 一貫教育推進校では、どのような交流活動を行っているのですか。

■ 学校行事などにおける小・中の児童生徒による交流



写真1 日の里中学校の生徒による日の里東小学校児童の組体操への補助

指導方法や指導体制を一貫させるだけでなく、日の里中学校区や大島中学校区では、学校行事などでも小・中学校間の児童生徒の交流を進めています。日の里中学校区では、中学校生徒による小学校児童の組体操指導（写真1）、歓迎遠足、クリーン作戦や授業交流活動、6年生の修学旅行、5年生の集団宿泊学習を行っています。大島中学校区では、もずくとり、大島山笠（写真2）櫓漕ぎ大会、運動会（写真3）などを行っています。



写真2 大島山笠の様子



写真3 大島全島大運動会の様子

教育委員会 Column 7

「小中の交流活動」

宗像市では、各中学校区に1つ以上の地域コミュニティ運営協議会があります。日の里中学校区には日の里地区コミュニティ運営協議会、大島中学校には大島地区コミュニティ運営協議会がそれに当たります。

各中学校区において小中学校の児童生徒が学校行事などでクリーン作戦や運動会などの交流活動を行う際には、この地域コミュニティ運営協議会に働きかけ、コミュニティの協力を得ると活動がしやすくなります。

宗像市教育委員会では、コミュニティの方々に小中一貫教育の趣旨を説明することにより、小中一貫教育への理解と協力をお願いしています。

13 小中一貫教育における会議や研修会

- 一貫教育推進校では、どのような会議や研修会を行っているのですか。

■ 小中合同校務会議や小中合同校務分掌部会の開催

各学校の目標の到達状況やカリキュラムの開発、指導方法に関する情報を交換するために、両地区ではこれまでの単独の会議を一部見直し、様々な会議を合同で行う工夫をしています。

日の里中学校区では、校長、教頭、教務主任が出席し、一貫教育の方針を決定する機関としての3校校務会議や、教科等の指導方法やカリキュラムを開発する機関としての3校合同教科等研修会などを設けています。

大島中学校区では、2校の校長、教頭が出席し、一貫教育の方針を決定する4者会議や、2校の校長、教頭、教務主任が出席し、学校運営について話し合う6者会議を設けています。また、授業づくり部会、カリキュラム部会、環境づくり部会など小・中合同の研究組織を設けています。

また、会議の議事録を毎回職員に配布し説明することによって、各学校の取組状況をすべての教職員が確認できるようにしています。このように組織を工夫することによって、義務教育9カ年間で児童生徒を育てるという一貫教育への意識が高まっています。

一貫した学校組織「小中合同校務会議」

学校行事や学校運営方針等の決定

日の里中学校区「3校校務会議」

- ・ 隔週火曜日
- ・ 3校の校長、教頭、教務主任等が出席

大島中学校区「6者会議」

- ・ 毎週金曜日
- ・ 2校の校長、教頭、教務主任等が出席



小中合同校務分掌部会

教職員の共通理解による小中一貫教育に対する意識の高まり

日の里中学校区

- 教科別や学年別で行う、3校合同の研修会



大島中学校区

- 授業づくり部会、カリキュラム部会、環境づくり部会など2校合同の研究組織

教育委員会 Column 8

「小中合同の会議や研修会」

これらの会議や研修会を実りあるためにするには、会議や研修会に臨む前の学校と教育委員会における事前打ち合わせが大切といえます。

そこで、教育委員会では、これまで校務会議の事前に事務局の校長や教頭に対して小中一貫教育に関する方針を伝えたり、教頭と検討事項についての連絡調整を行ったりして会が円滑に行えるようにしています。

また、研修会の内容を検討する教務主任・研究主任会にも可能な限り出席し、会全体のねらいや内容について共通理解を図るよう促しています。

14 小中一貫教育における地域との連携

- 一貫教育推進校では、どのようにして地域を連携をとっているのですか。

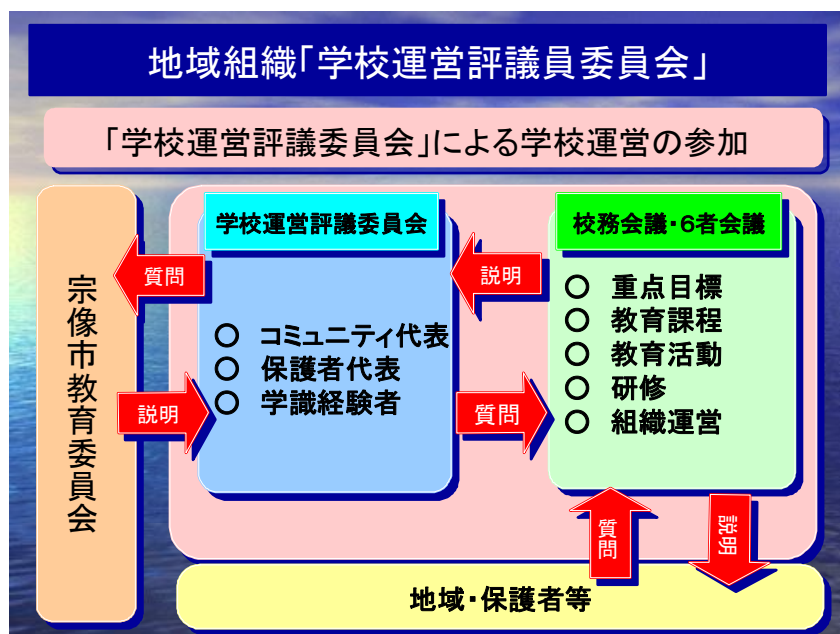
■ 保護者や地域の声を学校運営に反映する学校運営評議委員会の開催

従来はそれぞれの学校が別々に学校評議員を置いていましたが、小・中学校が合同で新たに「学校運営評議委員会」を組織しています。この学校運営評議委員会は、地域コミュニティ運営協議会の代表、保護者代表、学識経験者として福岡教育大学の教授らで構成されています。

この委員会は、毎学期末、調査研究校の小中一貫教育の進捗状況や学校評価についての説明を校務会議・6者会議の参加者から受け、そのことに対して第3者的な評価を行うようにしています。

評価に当たっては、学校の日や地域における日常の児童生徒の姿や保護者、地域住民の声を通して、可能な限り客観的な評価ができるようにしています。

このことにより、保護者や地域住民の方々の意見を小中一貫教育をはじめとする学校運営全般に反映できるようにしています。



教育委員会 Column 9

「学校運営評議委員会の開催」

「学校運営評議委員会」とは、従来の「学校評議員」が校長先生の質問に答えることが主な役割であったのに対し、小中一貫教育を実施する中学校区の小・中学校に意見や質問をして、学校運営に積極的にかかわる組織のことであります。

委員の選出に当たっては、校区の地域コミュニティ運営協議会からも代表者を選出するとともに、各小中学校からもPTAの代表を選出しています。

会長は、日の里中学校区は大学教授、大島中学校区は大島コミュニティ運営協議会会長が務めています。この会合は、毎学期末に行い、年に3回実施しています。

15 小中一貫教育における成果と課題

- 一貫教育推進校での成果と課題を聞かせてください。

■ 一貫教育推進校の成果

(1) 児童生徒・保護者・他校の教師の感想

右は、中学校で小学校の兼務教員による授業を受けた生徒の感想です。「小学生のときから私たちのことを知っているから、苦手な部分をきちんと教えてもらえる」という感想に見られるように、教師の専門的な指導により、中学校生活での安心感を与えているのがおわかりいただけると思います。

また、右横は、学校運営評議会での保護者の方の発言です。

昨年度の小中一貫教育推進校中間発表会で実施した市内小・中学校教職員のアンケートや保護者の「中学校の先生が小学校で教えてくれるようになって、子どもがその教科を好きになった」といっています。」という発言からも、本市の小中一貫教育に対して、好意的であることがわかります。

さらに、昨年度の小中一貫教育推進校中間発表会で実施した市内小・中学校教職員のアンケート結果からもわかるように、「よかった」「とてもよかった」が約90%を占めることから、本市の小中一貫教育に対して、肯定的であることがわかります。

兼務教員の授業に対する中学生の感想

③ 小学校の先生から数学や家庭科を教えてもらったことについて

小学校のときから私達のことをしているから、この人はこういうのが苦手とかしているから、苦手な部分をきちんと教えてもらえるからいい。

小学校の先生方のことは、小学生のころから知っているのだから、私達のことも分かってくれていると思うので、分かりやすいし、私達も先生達に聞きたいと思っています。

小中一貫教育を支える保護者の声

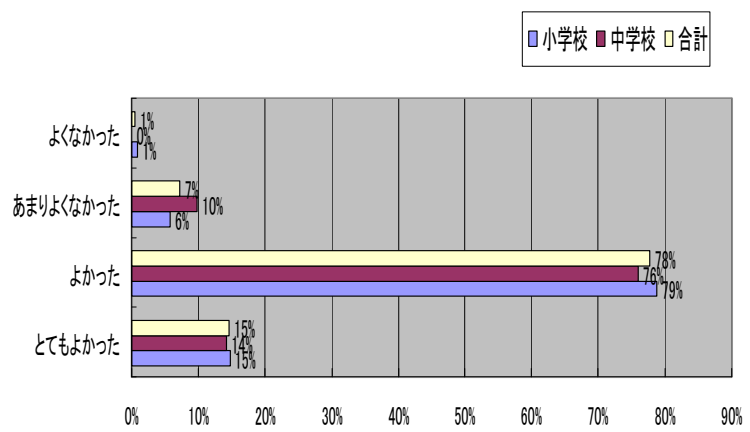
○ 保護者の声①

中学校の先生が小学校で教えてくれるようになって、**子どもがその教科を好きになった**といっています。

○ 保護者の声②

中学校の子どもが、「先生がめあてを書いてくれるので、今日学習することがよくわかる。」といっています。こんなことなら**もっと早く一貫教育の取り組みを始めてもらってもよかった**と思います。

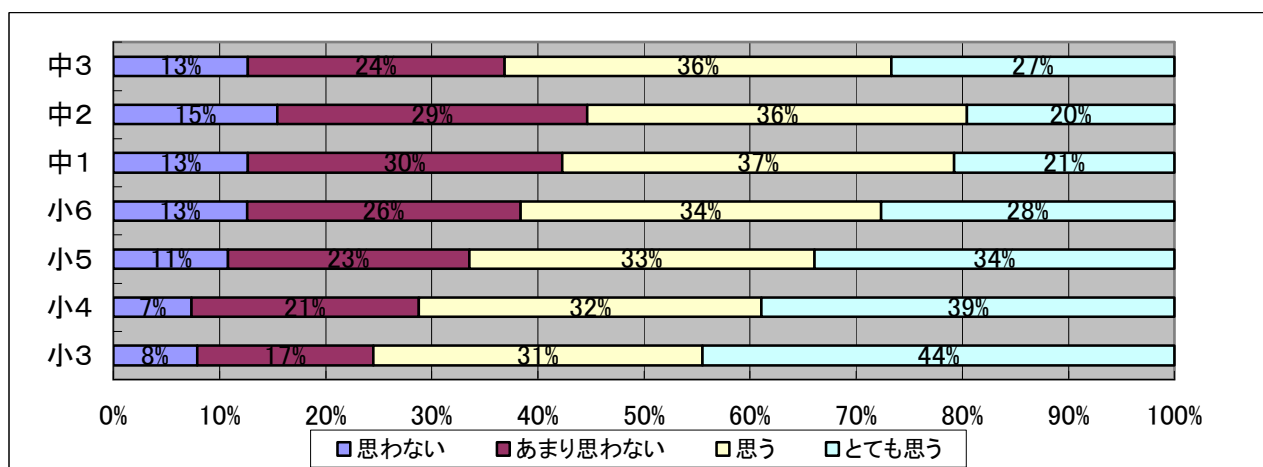
研修会感想



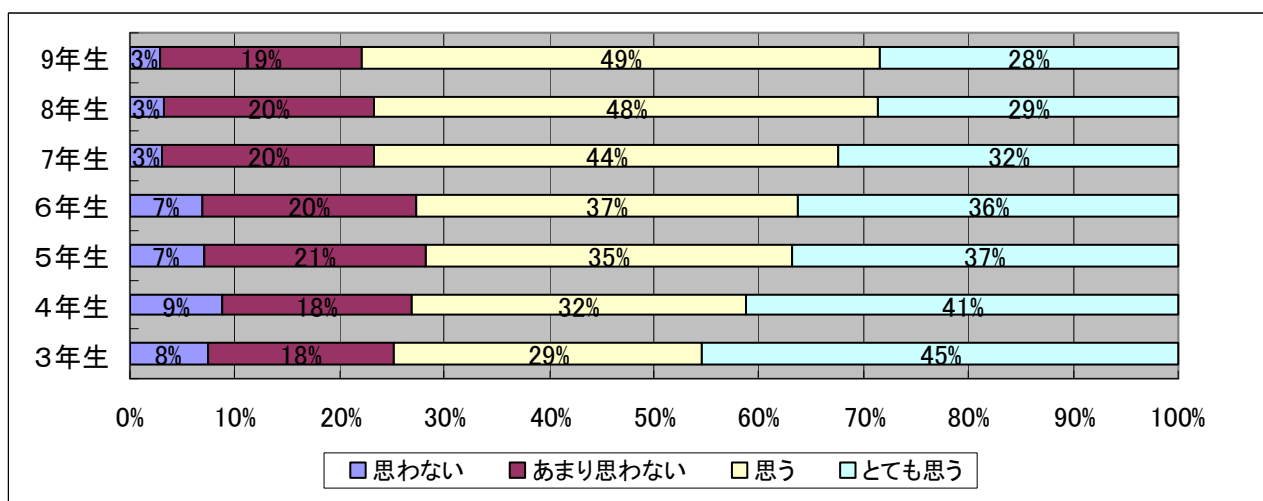
小中一貫教育推進校中間発表会のアンケート結果

(2) 学習意欲・不登校児童生徒数の変容

① 学習意欲の変容



平成17年度 日の里・大島中学校区の学習意識調査（教科の学習への好嫌度）結果



平成19年度 日の里・大島中学校区の学習意識調査（教科の学習への好嫌度）結果

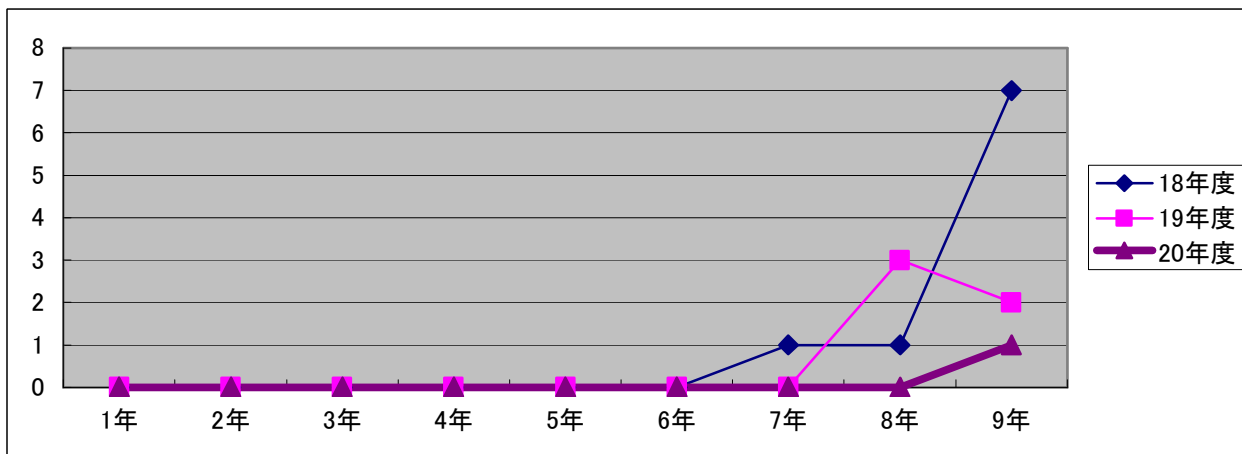
上のグラフは、日の里中学校区と大島中学校区の平成17年度と19年度の学習意識調査（教科の学習への好嫌度）の結果です。

19年度の割合を見ると、小中一貫教育導入直前の平成17年度よりも、教科の学習が好きだという子どもの割合が増えています。

特に、中期（小5～中1）の児童生徒の割合が増えていることがわかります。

こうした伸びは、①小中学校の系統性を図った9年間を見通した教育課程をつくったこと、②小学校と中学校の教え方を可能な限りそろえ、「めあてとまとめのある指導方法」を行ったこと、③中学校の教師が小学校で授業を行ったり、小学校の先生同士が授業を交換したりして教科担任制を行ったこと、などの取組が有効に働いたためと考えられます。

② 不登校児童生徒数の変容



平成18～20年度（9月期） 日の里・大島中学校区の不登校児童生徒数の変化

上のグラフは、日の里・大島中学校区における平成18年度～20年度の不登校児童生徒数の変容です。このグラフを見ると、18年度9月期は9名であったのに対し、20年度9月期は1名へと減少していることがわかります。特に、7年生（中学1年生）の不登校数は0名になっています。

(1)、(2)のような結果から、小学校の6年生で中学校の兼務教員や校内の教員による教科担任制を体験したり、中学生と交流したり、中学校の1年生が小学校の兼務教員から学習を受けたりするという環境が、子ども達に、安心感を与え中1ギャップの解消につながっているのではないかと考えます。

■ 一貫教育推進校の課題

一貫教育推進校の課題としては、指導方法や評価について共通理解を図ることが挙げられます。担任と兼務教員による定期的な連絡会をもったり、授業以外でも児童と教科担任や兼務教員との交流の場を設定したりするといった取組が考えられます。

教育委員会の課題としては、宗像市の小中一貫教育を市内に拡大するにあたり、他の中学校区の学校数、学校規模、児童生徒数、伝統、学校間の距離等の地理的条件、地域・保護者の願いを把握するとともに、小中一貫教育を推進していく場合に必要な学力向上支援教員配置等の予算などを入念に検討する必要があります。

このことについては、本年10月31日に行われる調査研究校の「最終報告会」により、成果と課題の整理を行うとともに、宗像市小中一貫教育推進協議会からの最終答申を踏まえて、検討するようにしています。

本市としては今年度3月までに、小中一貫教育の今後の方向性を打ち出したいと考えています。

